

様式第 1 号

令和 8 年 月 日

(宛先) 志摩市長

(事業者)
所 在 地
商号又は名称
代表者名

参 加 申 込 書

志摩市立小中学校統合型校務支援システム導入業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加を申し込みます。

なお、下記の内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

参加資格について

内 容	チェック欄
地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない。	☐ はい
令和 8 年 8 月 1 日現在で志摩市契約規則（平成 16 年志摩市規則第 69 号）第 3 条第 2 項に規定する競争入札参加資格者名簿において「2503 システム開発・管理」の部門に登録されている。	☐ 登録されている ☐ 期日までに登録を行う
志摩市建設工事等指名停止措置要綱(平成 20 年志摩市告示第 34 号)の規定に基づく指名停止措置期間中でない。	☐ はい
手形交換所により取引停止処分を受ける等、経営状態が著しく不健全なものでない。	☐ はい
会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定に基づく会社更生手続開始若しくは更生手続開始の申立てがなされている場合又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定に基づく再生手続開始若しくは再生手続開始の申立てがなされている場合にあっては、一般(指名)競争入札参加資格の再審査に係る認定を受けている。	☐ 該当しない (該当する場合) ☐ 受けている
令和 5 年 4 月 1 日から公告の日までに、小中学校に対し、統合型校務支援システム（クラウド型）を導入した実績（履行中のものも可とする）を 1 件以上有する。 なお、導入先の学校については、設置区分（国立、公立	☐ はい

及び私立)は問わない。	
法人にあつては、直近年度の国税(法人税及び消費税)、都道府県民税(事業税及び都道府県民税)及び市町村民税の全て、個人にあつては、直近年度の国税(所得税及び消費税)、都道府県民税(事業税及び都道府県民税)及び市町村民税の全てにおいて未納がないこと。	☐ はい

連絡先

(所属) _____

(役職) _____

(担当者氏名) _____

(TEL) _____ (FAX) _____

(E-mail) _____

様式第 2 号

会 社 概 要 調 書

令和 年 月 日現在

商号又は名称	
所 在 地	〒 TEL : FAX :
代表者職氏名	
設 立 年 月 日	
資 本 金	千円
従 業 員 数	名
会 社 の 沿 革	
業 務 内 容	
特 記 事 項	その他特記事項があれば記載する。

注) 以下の書類を添付すること。

1. 法人にあっては、登記事項全部証明書（登記簿謄本）
2. 商号登記している個人にあっては、登記事項全部証明書（登記簿謄本）
3. 個人にあっては、身分証明書及び登記されていないことの証明書
4. 法人にあっては、直近年度の国税（法人税及び消費税）、都道府県民税（事業税及び都道府県民税）及び市町村民税すべての納税証明書（未納がないことが確認できるもの）
5. 個人にあっては、直近年度の国税（所得税及び消費税）、都道府県民税（事業税）及び市町村民税すべての納税証明書（未納がないことが確認できるもの）

様式第 3 号

令和 8 年 月 日

履 行 実 績 調 書

(事業者)
所 在 地
商号又は名称
代表者名

令和 5 年 4 月 1 日から公告の日までに、小中学校に対し、統合型校務支援システム（クラウド型）を導入した実績（履行中のものも可とする）。なお、導入先の学校については、設置区分（国立、公立及び私立）は問わない。

履行実績 件				
No	契約期間	発注者	委託名（業務内容）	契約金額
1				円
2				円
3				円
4				円
5				円

- 注)
- 1. 該当する実績について、最大 5 件まで記載可能とする。
 - 2. 各履行実績は、元請けとして受託した業務のみを記載すること。
 - 3. 契約書（発注者、業務名、業務内容、契約期間、契約金額を確認できるもの）及び履行が確認できる書類（完成認定書等）の写しを添付すること。

様式第4号

令和 8 年 月 日

質 問 書

(宛先) 志摩市長

質問者情報記載欄

所 在 地	〒
商号又は名称	
代表者名	
担 当 者	
電話番号	
E-mail	

質問事項記載欄

質問項目	具体的な内容

注)
質問項目には、質問する資料名（実施要領、募集要項、仕様書、様式など）及び該当箇所を記載するなど内容が容易に理解できるよう記載すること。

様式第 6 号

教総教第 号
令和 8 年 月 日

(商号又は名称)
(代表者名) 様

志摩市長 橋爪 政吉

書類審査による選定通知書

志摩市立小中学校統合型校務支援システム導入業務委託に係る公募型プロポーザルにおける書類審査を行った結果、ヒアリング審査への参加資格者として貴社を選定しましたので通知いたします。

つきましては、下記の日程によりヒアリング審査を行いますので出席をお願いいたします。

記

日 時 : 令和 8 年 9 月 日 ()
午後 時 分から午後 時 分まで

場 所 : 志摩市総合教育センター 2 階 研修室 (※控室: 1 階 相談室)

事務担当

〒517-0603

三重県志摩市大王町波切 1985 番地 4

志摩市教育委員会事務局 総合教育センター

担当: 上田

TEL 0599-52-0280 FAX 0599-52-0283

様式第 7 号

教総教第 号
令和 8 年 月 日

(商号又は名称)
(代表者名) 様

志摩市長 橋爪 政吉

書類審査による非選定通知書

志摩市立小中学校統合型校務支援システム導入業務委託に係る公募型プロポーザルにおける書類審査を行った結果、ヒアリング審査への参加資格者として下記の理由により選定されませんでしたので通知いたします。

記

理 由 :

※上記理由について説明を希望される場合は、この通知の日の翌日から起算して、5 日(志摩市の休日を定める条例(平成 16 年志摩市条例第 2 号)第 1 条第 1 項各号に定める休日を含まない。)以内にその旨を記載した書面を提出してください。

事務担当

〒517-0603

三重県志摩市大王町波切 1985 番地 4

志摩市教育委員会事務局 総合教育センター

担当: 上田

TEL 0599-52-0280 FAX 0599-52-0283

様式第 8 号

令和 8 年 月 日

企 画 提 案 書

(宛先) 志摩市長

(事業者)
所 在 地
商号又は名称
代表者名

志摩市立小中学校統合型校務支援システム導入業務委託に係る公募型プロポーザルについて、企画提案書を提出します。

所 在 地	〒
担当部署	
担当者職氏名	
ヒアリング審査 出席者氏名 (※3名まで)	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	

様式第9号

令和8年 月 日

参 考 見 積 書

(宛先) 志摩市長

(事業者)
所 在 地
商号又は名称
代表者名

志摩市立小中学校統合型校務支援システム導入業務委託に係る公募型プロポーザルについて、参考見積書を提出します。

十億	百万			千			円		

- 注)
- ・ 消費税及び地方消費税を除く金額を記載すること。
 - ・ 先頭数字の左欄に必ず「¥」を記入すること。
 - ・ 参考見積内訳書を添付すること（任意様式）。

様式第10号

教総教第 号
令和 8 年 月 日

(商号又は名称)
(代表者名) 様

志摩市長 橋爪 政吉

公募型プロポーザル結果通知書

下記業務について、審査結果を通知します。

業務名 : 志摩市立小中学校統合型校務支援システム導入業務委託

(受託候補者)

結 果 :

貴社が受託候補者に決定しました。
契約等の手続きにつきましては改めて連絡します。

(受託候補者とならなかった者)

結 果 :

次の理由により受託候補者に決定しませんでした。

理 由 : ○○○のため。

※上記理由について説明を希望される場合は、この通知の日の翌日から起算して、5日(志摩市の休日を定める条例(平成16年志摩市条例第2号)第1条第1項各号に定める休日を含まない。)以内にその旨を記載した書面を提出してください。

事務担当

〒517-0603

三重県志摩市大王町波切 1985 番地 4

志摩市教育委員会事務局 総合教育センター

担当: 上田

TEL 0599-52-0280 FAX 0599-52-0283

様式第 11 号

令和 8 年 月 日

公募型プロポーザル辞退届

(宛先) 志摩市長

(事業者)
所 在 地
商号又は名称
代表者名

志摩市立小中学校統合型校務支援システム導入業務委託に係る公募型プロポーザルについて、参加申込書等を提出しましたが、下記の理由によりプロポーザル参加を辞退します。

記

辞退理由

--